

第9回兵庫県子ども・子育て会議議事概要 (H27. 6. 4)

○委員

少子化が進むことにより、子どもを産む人口が少なくなって、それに基づいて社会保障政策もますます崩れていくというような危機感を持っている。

若年成人の所得が減少するとともに、結婚されている方が一層少なくなって、晩婚化、晩産化が進み、それに加えて、IT化で人間同士のつながりが弱まり、子育てにおいても孤立感を感じる頻度が増えている。そのため地域や行政のバックアップがますます必要になってきている。

今までの少子対策は、保育施設の整備等の対策が重点に置かれていたが、今後は家族政策が基本になるのではないかと。子育て世代への所得の再分配機能の確立が待たれる。また、「子育て支援」「労働環境の整備」「男女平等意識の改革」、これらを包括する手厚い「家庭政策」、財政出動が重要だ。

「日本版ネウボラ」については、厚労省の「子育て世代包括支援センター事業」で部分的に動き始めている。提言の内容としては、かかりつけの保健師がワンストップの窓口となり、産婦人科、小児科、かかりつけ医、保健師、ソーシャルワーカー、行政等の連携のもと、「地域における切れ目のない妊娠、出産支援の強化」を目指し、お母さんに何かがあれば、そこからワンストップで様々なところにつなぐ。保健師は担当する子どもさん、お母さんの心身の様々な健康上の問題を把握することを想定している。

中学生向けの教材の開発と教育現場への支援についても要望がある。女性の年齢はかなり伸びたが、健康的に子どもを産む、生殖可能な年齢は延長していないという生物学的な事実を、正しく子どもたちに教えていくという健康教育にも重点を置いていただきたい。

○委員

働く方は0~1歳で子どもを保育所に入れる。このことから、0~3歳児の子どもが家庭ににいるということは、その子どもを幼稚園に行かせたいと思っていることだと考えられる。このような方々の中、幼稚園に行くまでの間、本当に孤立している方もいる。幼稚園としても、受け入れ態勢を取りたいし、いつでも来ていただいて親御さんと子どもさんと遊びを提供したり相談にのったりできればと思うが、現状だとそのような事業については、予算が限られているようだ。その辺りの手厚い裏付けがあればよいと考えている。

○委員

あるお母さんは、10か月の赤ちゃんを連れて初めて児童館に行ったことがきっかけで、児童館にいたお母さんからの情報で子育て支援拠点にも行くようになり、さらに拠点から様々なところにつながり、臨床心理士に相談するなどの専門的サービスを受けることができるようになった。きっかけが本当に大事だと思う。自分の子どもを持ってはじめて赤ちゃんを抱いたというような親が何かを相談したいと思ったときは、やはり自分の身近な地域にある、児童館、保育所、幼稚園など、子どもがいつもいるようなところを思いつく。子育て支援拠点を知らない方が、最初から拠点にたどりつくのはかなり難しい。自分の住んでいる所に、子どもがいつもいる場所があるということが分かれば、電話をしたり立ち

寄ったりできる。このためのハードルを低くしていただけたらありがたい。

○委員

「日本版ネウボラ」については、保健師確保で苦慮する。自治体においては新たな人件費の計上も難しい。国や県の財政的な支援があれば、大変実現性の高い政策になる。

すでに子どもを1人持っている親が、2人目、3人目を持つことは、かなりハードルが低いことだと思っている。子どもが1人いれば、子育て支援に関する情報についても、親同士のつながりから容易に入手できることから、2人目を持つということは、初めての子を持つよりは難しくないと考える。そういったことから、子どもをもう1人持ってもいいなあと思えるような環境を作っていくということが、かなり手っ取り早く人口を増やす政策になるのではないかと思う。そのためには、女性がキャリアを中断することなく子育てができる環境が必要となり、保育園、幼稚園など様々な受け入れ態勢が充実してくる。そこで、第2子、第3子ということも可能になるのではと思う。

○会長

第2子、第3子出生の環境整備は特に重点的にやっていただけたらということだが、その場合も男性の育児参加も重要なポイントになってくる。そのための企業側の姿勢というものも重要になってくる。また、そのために行政ができることに取り組んでいただきたい。

○委員

子どもが3歳になって、急に働くことになるが、市内の保育所はもうどこもいっぱい、困っている、という知人女性の話がある。働きたいし、2人目もほしい。子育てもしたい幼稚園にも入れたい。ところが、全てはかなわない。

その知人の案としては、20歳代から30歳代を出産育児に専念できる年代として特化させ、子ども一人につき月に数千円の給付金を支給する。ただし、40歳を過ぎたら、しっかり社会に出て働くこととする。本当に子どもを増やしたいなら、それぐらいのことを思い切って考えてもいいのかと思う。

保育所には、保育士不足のため児童を受け入れできない状態のところがある。では保育士はなぜ離職するのか。私の教え子の例でいうと、仕事がハードとのこと。22時、23時まで働いていた。結婚する予定だが、仕事と家庭が両立できるか不安だということなので、離職するという。このような離職がなくなり、保育士が定着できるような労働条件にはならないのか。国民の多くが、本当に必要だと思うのであるなら、もう少し保育士の処遇をよくしてもいいのではないか。小さな子どもが大好きで遅くまで頑張っている保育士の処遇をなんとかよくできないものか。

○会長

子育て支援をする職業の方が、子育てができないというのは矛盾した話である。

就業条件をどうすればよくなるのか、きちっと時間の中で働けるというのをどうすれば整えられるのか、日本社会が抱えている大きな難題ではないか。夜遅くまで働くのは当然というような環境が出来上がってしまっているのを改善していかなければならない。

○委員

預かり保育、保育所の長時間の延長保育、認定こども園への移行など、サービスを手厚くするにしたがって、職員の負担が過重になっている。打ち合わせ、教材研究、研修などの時間をとるのも難しい。

子ども・子育て支援新制度が始まり、大規模な認定こども園は、財政的にも苦しくなった。保育の質は、一人の保育士が何人の子どもを受け持つかという面もあるので、その意味では現状では、かなり厳しいところがある。

また、新制度により、県内でも保育料が市町ごとに変わっている。市町によって1万円近く変わる。このため市町間での不均衡な人口移動が起こる懸念がある。各市町の財政事情に応じた形で利用者負担額の不平等が起こる。この不平等が教育の機会の不平等にならないか心配している。

○委員

兵庫県内の市町で、今後さらに格差が開いていくのではないかと。同じ経済圏にあっても、保育料や医療費の軽減など、市町によってある程度政策が変わってくる。それぞれの市町は、人口が減らないように、特色を持った施策をどんどん打っていかねばならない、とアピール合戦が激しくなっている。同じ兵庫県内なのに住んでいる場所によって受けられる支援の質が違えば、子ども達にとって幸せではないと思う。よって県で或いは国でより手厚い支援ができるような財政的な支援が必要ではないか。

○委員

いま、地域で保健師の果たす役割が期待されている。しかし、行政機関に従事する保健師の人員が削減されつつある。また、母子保健、介護保健、精神保健というような業務分担の縦割りが進み、地域全体を見て地域全体をカバーするという観点が薄れてきているようだ。地域全体の健康をレベルアップしていくという観点で保健師の配置はどうすればいいのか、子育て支援センターなどへの配置も含め、考えていただきたい。

また、保健師も看護職であり、介護職、保育士もそうだが、24時間働く女性たちの、離職をしていく大きな理由は結婚と出産が大半である。

しかし、ワーク・ライフ・バランスがそれぞれの事業所、施設で浸透していないことを強く感じている。ワーク・ライフ・バランスの普及啓発が必要だ。

○会長

看護職及び保育職など専門職におけるワーク・ライフ・バランスが実は大きなポイントではないかと思うので、是非今後も検討いただきたい。職場の意識変革も必要だし、財政的な基盤も必要。物心両面から必要だ。悪循環が起こっていて、ある程度仕事が忙しくなり負担が増えると、休みにくくなる、休ませにくくなる。休むと他の人に負担がかかるといふことでお互いに縛り合って、働くほうが認められる、働かねばならないという感覚にみんなが陥って、結局そこから逃れる手は離職しかないといふことで、結婚すれば離職するしかない。本当は全体のプランからすると外れている形になっているのではないかと。

○委員

今の中学生、高校生世代に、幸せな家庭を築くこと、子どもを産む必要性について、しっかりと教育していくことが必要と感じている。子育て環境の部分はよく議論されているが、マインドの部分の教育は不十分ではないか。子どもを産んで税金を納めて幸せな家庭を築くことが皆の将来を皆で支えていくことになる、という姿勢を教え込むことが大切だ。

○委員

私の関わる子育て広場では、ふれあい授業のような形で、お母さんがわが子を連れて中学校に出張している。お母さんは、いつものような支援される側ではなく、支援する側になって中学生たちに赤ちゃんをだっこさせてあげる。中学生からは、「赤ちゃんはこんなに軽かったのか。」「僕が抱いていたらずっと泣いているけど、お母さんが抱いたらすぐ泣き止んだ。お母さんって、すごいな。」などの感想をきいた。また不登校の中学生がその日は登校したなど、良い影響も聞かれる。少子対策も、やはり中学生、高校生、大学生へのアプローチが大事であると思う。

このように、広場は、遊びに来るだけの場所ではなく、相談窓口、地域につなげる場所になっていくと思う。在宅のお母さんが、まずは赤ちゃんを抱えて広場へやってくる際、どうまく伝えていくか、つなげていくかということについて、施設の方はしっかり意識していかないといけない。最近では、発達障害で悩んでいるお母さん方もたくさん来られるので、そのような方の居場所作りも昨年度から始めているが、学校現場、幼稚園、学校現場とのお母さん方、先生方とがうまくつながっていない例もたくさん聞く。10月の就学時健診の際に偶然分かった、ということがないよう、地域にいるときから、3歳児健診5歳児健診がある時から、援助のための情報がつながっている地域システムをつくっていくことが大切だと思う。

学校にはSSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）、支援員、カウンセラーなどが来てくれるが、人数が十分ではないようなところもある。拠点校に1人おられて、3つ、4つの学校をまわっていたりする。ぜひとも増員をお願いしたい。こうした状況を補完する意味でも、悩んでいるお母さんをつなげていく広場のスタッフのスキルアップも大事だし、病院の先生を含めいろいろな専門家が地域の中でつながって紹介しあうことを続けていかななくてはならない。行政も様々な課が横につながって支えるような仕組みを、より身近な地域のところで実現していけばいい。

○委員

結婚して子どもを2人以上産む人には、住宅補助するような若者向けの施策を打ち出せないか。少子対策と空き家対策、過疎対策などを総合的に考えてはいかかがか。

○委員

お母さん方が、道ばたや駅、電車内でスマート・フォンの操作に集中し、子どもにかまわってあげず、目を離している光景をよく見かける。このようなことも含め、親子の対話が、とても少なくなってきたと思う。会話は子育てのひとつとしても大切だということ

声かけしたいが、見知らぬ人同士であるし、相手がどのような方かも分からないので、ちゅうちょしてしまう。

○委員

生活困窮者の問題に絡めて子どもの貧困の問題は重大だ。経済的にもそうだが、今言われたように親子の関係が貧困である。愛情の貧困など様々な意味での貧困を含めて、これからどんどんと顕在化してくるのがわかっている。それをどのようにして止めるのか、SOSをどう把握するのか、そのようなことを民生委員、児童委員、主任児童委員は様々な研修を受けながら取り組んでいる。まちの子育て広場など様々な居場所づくりにも精一杯取り組んでいる。

○委員

ボランティア団体も地域の子育て支援に多く関わっている。親子の食育教室、おじいちゃんおばあちゃんと子どもとの交流、メンズクッキングなどの催しの企画など様々だ。子どもが朝食を食べない理由に、お母さんが作ってくれないというものがある。お母さんが仕事に忙しくて昼も夜も働かないと暮らしていけないという家庭がある。だから、将来自分で朝ごはんが作れる子どもを育てるといような運動もしている。また、地域の伝承料理、郷土料理を伝える講習会もやっている。